

# 国際化シンポジウムの主旨と実施報告（第1回）

留学生センター長 土田 充 義

鹿児島大学が現在までに行った留学生教育や外国人と行った共同研究、さらに外国を研究分野として活躍した軌跡をたどることで、平成12年4月1日に発足した鹿児島大学留学生センターの方向を定めてみたいと考えた。鹿児島大学は独自の国際化を進め、先達の国際貢献の意図と方法を尊重し、その方向で、今後の展開を試みたいと考えたしだいである。合計3回を目標に企画した。第1回は平成12年12月25日に大学院連合農学研究科会議室で開催した。第2回は今年7月11日に、第3回は今年12月を予定している。まだ途中経過で、終了した時にはまた別のまとめになるかもしれない。それであれば、ここで報告しておくことも意味があるかもしれない。また、第2回、第3回の国際化シンポジウムを深めることに役立つかもしれないと勝手に判断して記すことにした。

I 最初に田中学長挨拶から始まり、基調講演は前工学部長前田明夫教授が引き受けて下さり、具体的に分かりやすく6項目でまとめられた。その6項目を偏見と独断で記す。

## 1 迅速に動く

何か事を起こすには手続きが煩雑で、種々問題が生じるけれども、とにかく最善を尽くして迅速に動くことの大切さを指摘した。

## 2 互いに制度の違いを理解する

私達には私達の尺度があり、制度がある。理解し難い制度もある。それでも違いを認め、理解する。私達の価値観の相違といったことを理解するだけでなく、制度そのものが違うということを認識すべきであるという主旨であったように思う。

## 3 長い目で見ると

時が解決するといった長い目とは違い、忍耐強く、あせらずに国際化を進めることの大切さを意味していた。その根底には共に担い合うことの重要さの指摘もあった。

## 4 先生の貢献

先生一人一人の貢献の上に国際化が進められており、個人との関わりこそ意味がある。大学間協定であれば確かに組織と組織の関係であるが、実際に動かし、活動するのは個人の力であるとの指摘である。

## 5 研究成果は共同のもの

外国での研究調査は、自国でそれをまとめ研究成果とする場合が多い。その時に研究成果を自分のものとせず、事実自分のものだと正当に判断しうることもあるだろうが、本当にそうかどうか再度検討しておく必要もある。

## 6 国家のためと考えない

最後に強調されたことは国家のために、国際化を進めるとか共同研究を行うとか考えないことだという。考えないというより間違っているとの指摘である。私達の自発的意志こそ大切で、何かの目的のためにすることがあってはいけない。この言葉は印象強く残っている。国際を舞台に進める場合、特に個人個人の意志を大切にして自分の研究目的を強力に進めていく。この大切さの強調であった。

指摘されればすべて当然ということになる。ただ理解するだけでなく、以上述べたことを悟れとっている。非常に含蓄のある講演と受け止めた。

Ⅱ 次は鹿児島大学国際交流委員会からの報告と題して、委員長であり、留学生センター発足前の留学生交流センターのセンター長でもあった坂東義雄教授からの発表であった。

国際化を2つの指標つまり①学術交流協定と②留学生の流れで捉えての説明である。坂東教授は簡潔に報告の要旨を提出された。その要旨に基づいて説明する。

## 1 鹿児島大学における国際交流の歴史

1960（昭35）留学生3か国13人

1979（昭54）留学生55人。「鹿児島大学三十年史」には、国際交流については「将来の構想」の単なる一項目として扱われているだけ。

一方、この年の前後から、海外の大学との学術交流協定締結に伴う研究者・学生の交流。例えば、ロードアイランド大学（昭和53 水産学部）、アリゾナ州立大学（昭和54 理学部水産学部）、ジョージア大学（昭和54 農学部）このような中で、同年、全学の国際交流委員会が留学生委員会とともに発足。

1989（平元）留学生20か国92人

1991（平3）「国際学術交流協定の基本方針」を決定

1994（平6）国際交流委員会と留学生委員会とを改組統合して、新たに国際交流委員会とし、この下に留学生交流専門委員会と学術交流専門委員会を設置。

この年、「国際学術交流協定の基本方針」を改訂

1995（平7）留学生31か国198人

1999（平11）留学生40か国284人。留学生交流センター（学内措置）設置（1月）

2000（平12）留学生センター発足（4月）。現在、31か国の大学（学部）と国際交流協定を締結。留学生は約300人に。

ここでの指摘は1979年（昭和54）前後から学術交流協定締結に伴う研究者学生の交流があったとの内容。この1979年に全学の国際交流委員会が留学生委員会と共に発足した。この時が鹿児島大学国際化のスタートに位置づけられ、平成6年に現体制が確立したと述べた。

留学生数は1960年の13名から、約20年後に4倍、その後10年で倍、更に10年後に3倍になり、加速度的に増加している。

## 2 留学生センター設置の経緯

### (1)設置までの経緯

1994（平6）国際交流委員会で、留学生センターの設置について大学院問題等検討分科会で検討したい旨の報告。

1995（平7）大学院問題等検討分科会の国際交流作業グループで原案を作成。将来計画委員会、評議会を経て、平成8年度概算要求をすることになる。

1996（平8）学内措置による留学生交流センターの設置に向けて、留学生交流専門委員会に作業グループを設置。

1999（平11）留学生交流センターを設置（1月）

2000（平12）留学生センターが発足（4月）

### (2)留学生センターに期待されること

①増加しつつある留学生に、「日本語予備教育、全学日本語教育、修学。生活上の助言と指導、短期国際プログラムの実施、留学相談、日本人学生や地域社会との交流」などの業務を、「センターを機軸にして積極的に推進するとともに、留学生受け入れシステムの一元化を目指したい。」

②日本語日本文化教育部門、留学生指導部門を設け、「日本語教育等の効果的实施と、留学生の教育・研究・社会生活への適応上の悩みに関する相談指導の充実を全学的に、かつ効果的に推進するため」センターを設置し、「留学生受け入れ体制の格段の充実を図ることとしたい。」

③鹿児島大学は、「南九州地区の総合大学として、高等教育機関の中核的位置にあり、今後センターを設置し、同地区の国際交流拠点としての使命を達成することが強く望まれている。」

(1)設置までの経緯では、6年間で留学生センター立ち上げ期間であったことを述べ、その間の経緯を簡潔に記している。当時の国際交流委員会委員長、学生部長、実際に設置のためにセンターの業務内容をまとめ、その設置理由書を書き上げた日本語日本事情担当教官等の業績によるものである。

次に記した(2)留学生センターに期待されることでは、今後、留学生センターがすべき業務内容が記されている。具体的にどこをどうするのか、具体的に何をすべきかは記されていない。それは私達が手がけなければならないことと受け止めた。

## 3 国際交流の現状と課題

最後の「3 国際交流の現状と課題」では4項目について述べられた。

(1)留学生の増加と国際交流協定の質の向上を指摘した

(2)財政上の裏付けの確立をきちんとする。基金が弱い。留学生の奨学金制度を拡げ、宿舍の建設、国際交流を進める運営資金を確保する。どれ一つをとっても急速に進めなければならない課題



である。

(3)事務体制の整備。留学生は加速度的に増加してきたのに事務体制は追いついていない。そのため「留学生事務の雑感」(留学生交流センター報告書2000、p.54)では、留学生の増加に伴って「留学生に少しだけお願いをさせてもらいたい。過去に行われていたことがずっと変わるおとなく行われると期待しないで欲しい。」と記している。今後、チューターの役割を大切にしていけることも必要である。

(4)地域との連携を指摘された。

坂東教授は最後に国際交流には仕組みをつくる。国際競争に力をつける仕組みの重要性を結びとされた。

Ⅲ 坂東教授の指名を受けて、油原ゆう子国際主幹から「鹿児島大学の国際学術交流協定の概要」と題して、協定大学の国別、地域別と31校の締結の歴史の説明があった。31校のうち20校がアジアで、その半分近い9校が中国である。締結の最初は昭和54年11月29日にジョージア大学(アメリカ)であり、21年後にあたる平成12年には7校と締結している。今後も締結校が増加するであろう。坂東教授が指摘される通り、国際化の一つの指標である。

報告の2番目は「学生部からの報告」と題して、萬田正治学生部長が発表予定であったが、都合により、篠崎留学生課長から留学生の受け入れと支援について一覧表に基づいて説明が行われた。平成12年11月1日現在で作成した資料で、現状を把握するには貴重である。一部削除し掲載する。

#### 1.留学生の受け入れ

平成9年5月1日	26か国	208名
平成10年5月1日	38か国	237名
平成11年5月1日	40か国	284名
平成12年5月1日	42か国	301名
平成12年11月1日	44か国	330名

#### 2.留学生の支援

○奨学金受給状況(留学生総数330名)

(1)国費	146名		
(2)外国政府派遣	16名	内訳	
		マレーシア	12名
		インドネシア	2名
		タイ	2名
(3)県費	3名		
(4)私費	165名		
	内訳	民間奨学財団	75名
		奨学金無し	90名

○授業料免除（家計について独立生計とみなし、日本人学生と同様の取り扱いをしている）

(1)平成12年度前期分の実績

申請者 101名 全額免除者 52名 半額免除者 38名 不許可者 11名

(2)平成12年度後期分の実績

申請者 103名 全額免除者 57名 不許可者 4名 猶予者 42名

(近年不況を反映してか日本人学生の家計の苦しい者が増加し、控除額が少ない留学生の方が免除されない状況が出てきている。)

○宿舍関係

(1)国際交流会館

72名入居可能・入居期間1年以内

(2)住宅総合保障の保険料を留学生後援会から補助

○その他

(1)鹿児島県国際交流協会

- ・研究活動助成金（4万円を限度に支給。10名まで）
- ・留学生支援資金貸し付け制度（最高10万円、無利子）

(2)鹿児島市

- ・市内在住の全留学生に図書券50,000円分・共通回数券21,600円分を支給

留学生受け入れで、平成12年度は大学院連合農学研究科95名のうち、56名は他大学の留学生であるため、鹿児島大学留学生は56名を引いた274名が在籍している。その留学生274名のうち、各学部及び連合農学、留学生センターの留学生の数は次の通りである。

法文学部 18名 教育学部 22名 理学部 22名 医学部 40名 歯学部 4名  
工学部 69名 農学部 31名 水産学部 28名 連合農学 39名 留学生センター 1名  
計274名（内大学院生172名）

農学部と水産学部の大学院生は連合農学に含まれている。

IV 3番目の報告は留学生6名から自由な発言をテーマごとに留学生センター畝田谷桂子助教授が司会し、上手にまとめた。各国代表の留学生はチューターに対しての注文、奨学金、宿舍、国際交流会館の維持管理等の指摘や提言を含む様々な発言があった。特に要望として、三か月に一度ぐらい、意見交換の場が欲しいとのことであった。日本人学生も加えて交流をはかる必要を感じた次第である。

V 最後は留学生センターの課題を15分程度でまとめた。その項目だけを記す。

1. 日本語教育の充実

(1) 教授法の研究

- (2) 教材の開発
- 2. 外国人留学生受け入れの体制づくり
  - (1) 短期留学プログラムの検討
  - (2) 日韓共同理工系留学生の受け入れ
- 3. 留学生を中心としたシステムの構築
  - (1) 学内では留学生指導教官との連携
  - (2) 学外では留学生支援グループまたは個人との共同作業
  - (3) チューターとの協力
- 4. その他
  - 学生派遣の増加

一つ一つ説明しながら、留学生を考えることと同時に日本人学生との交流が大切であり、それによって、日本人学生の派遣を増やすことの必要性を痛感した。留学生センターは留学生を対象としているものの、学生全体の中で捉えるということである。

その後質疑応答があった。質疑の中で幾人かの先生が指摘されたことに、日本人学生と留学生の交流、日本人学生に対する国際理解を育む大切さなどがあった。

以上が主観を加えての国際化シンポジウム(第1回)のまとめである。国際交流を進めるにあたっての理念とその方法を明らかにしえたし、学生全体の中に留学生を位置づけることもできた。実に有意義なシンポジウムであった。第2回は具体的な内容を中心に国際交流と留学生教育を考えてみたい。鹿児島大学にとって大切なことは留学生の教育と日本人学生の教育が車の両輪の如く共に力を合わせ、しっかり回転させることであろう。